

令和7年度事業計画及び実績について

企 画 福 祉 課

I 主要目標

- 1 由利地域の保健・医療・福祉施策の推進
 - ・由利地域保健医療福祉協議会を開催し、地域の保健・医療・福祉施策に関して協議する。
- 2 心の健康づくり・自殺予防施策の推進
 - (1) 心の健康づくり・自殺予防ネットワーク事業
 - ・医療、行政、民間団体等が連携し、自殺予防施策に取り組む。
 - (2) 自殺未遂者支援事業
 - ・自殺未遂者が再び自殺企図することがないよう、関係機関が連携し、自殺未遂者本人及び家族を支援する。
- 3 高齢者施策の推進
 - ・認知症の人や家族が、安全で安心した生活を送ることができるよう、地域で支える体制を構築する。
 - ・介護保険施設の許認可等法令に基づく事務を行う。
- 4 障害者施策の推進
 - (1) 心身障害者扶養共済
 - ・障害者の生活の安定と福祉の増進に資する、秋田県心身障害者扶養共済制度条例に基づく事務を行う。
 - (2) 精神保健関連事業
 - ・様々な心の相談に対応する。
 - ・精神障害者の地域移行・地域定着を支援する体制を構築する。
 - (3) 依存症対策事業
 - ・依存症に関する正しい知識の普及と、支援者の知識や技術の習得・向上を図り、依存症の早期発見・早期相談につなげる。
 - (4) ひきこもり施策の推進
 - ・社会とのつながり支援事業（職親）を通じて、ひきこもり状態にある方の社会復帰を促す。
- 5 バリアフリー社会の形成
 - ・バリアフリーに配慮された生活関連施設に適合証を交付する。

II 主な事業の内容

区分	事業名	事業内容及び計画	令和7年度事業実績（R8.1.31現在）	備考
策医地 の療域 推・の 進福保 社健 施・	1 由利地域保健医療福祉協議会	由利地域保健医療福祉協議会を開催し、地域における保健・医療・福祉の連携に関する協議と保健所事業について意見交換を行う。 委員18名	書面開催	
学生 実習	2 学生実習指導	保健所や市における公衆衛生活動の実態と特徴について学習する機会とし、保健所の機能と役割について指導を行う。	・秋田大学 5人 ・日本赤十字秋田看護大学 4人 ・聖霊女子短期大学 1人 ・宮城学院女子大学 1人	
心の 健康 づくり ・自殺 予防	3 心の健康づくり・自殺予防事業	<p>(1) 由利地域心の健康づくり・自殺予防ネットワーク事業 県の自殺死亡率は減少傾向にあるが、管内は高齢者による自殺が高い割合で推移しているため、関係機関と連携して自殺予防施策に取り組む。</p> <p>①ネットワーク会議 構成機関 21機関 ②啓発資材配付 ③街頭キャンペーン 4回（※うち3回由利本荘市、にかほ市と合同） ④地域における自殺予防実践事業への協力</p> <p>(2) 自殺未遂者支援事業 自殺未遂は、自殺の強い危険因子のひとつであり、自殺未遂者が再び自殺企図することを予防するため、本人及び家族を支援するとともに関係機関が連携し、支援体制の充実を図る。</p> <p>・自殺未遂者支援関係者会議 構成機関 12機関 ・自殺未遂者支援関係者研修会 1回</p>	<p>(1) ①ネットワーク会議 2月12日開催 ②依存症に関するリーフレット配布 ③自殺予防街頭キャンペーン 7回（普及啓発資材配布） ・世界自殺予防デーキャンペーン 9月2日、16日 ・精神保健福祉普及運動キャンペーン 10月28日 ・いのちの日 12月1日、2日 ・秋田県いのちの日（2月24日、3月3日実施予定） ④市主催会議への出席 2回 由利本荘市 1回 にかほ市 1回</p> <p>(2) 警察からの情報提供書の受理 13件 自殺未遂者支援関係者会議 11月13日 自殺未遂者支援関係者研修会 11月13日 参加者34人</p>	

区分	事業名	事業内容及び計画	令和7年度事業実績（R8.1.31現在）	備考
高齢者施策	4 みんなで支える認知症施策推進事業	増加が見込まれる認知症高齢者に対する相談や早期診断・早期対応の取組を充実させるとともに、認知症の人や家族が安心した生活を送ることができるよう、地域で支える体制を構築する。 ①キャラバンメイト養成研修の受講（部内職員） ②認知症サポーター養成講座の開催（振興局職員ほか対象） ③認知症疾患医療センター主催会議への出席	①キャラバンメイト養成研修の受講 6月16日 受講者 2人 ②認知症サポーター養成講座の開催 9月 1日 受講者 11人 ③菅原病院秋田県認知症疾患医療連携協議会 欠席	
	5 介護保険施設の許認可	介護保険施設の設置認可等関係法令に基づく届出に関する事務を行う。	新規許可（事業譲渡） 1件 変更申請・届出 6件 許可更新 5件	
	6 介護保険施設整備等計画の審査	令和8年度の国・県補助金による施設整備計画を審査する。	施設整備計画の提出 0件	
障害者施策	7 心身障害者扶養共済制度事業	障害者の生活の安定と福祉の増進に資する、心身障害者扶養共済制度条例に基づく事務を行う。	心身障害者扶養共済 加入者 14人、年金受給者 37人	
	8 精神保健福祉相談事業	広く住民の相談に応じ、心の健康づくりを推進する。 ①精神保健福祉相談 来所や電話による心の健康や精神疾患に関する相談に対応する。 ②精神保健相談 認知症やアルコール依存症等、精神疾患に関する問題で悩んでいる住民に対し、精神科医師や保健師が相談及び指導を行う。 ③訪問指導 精神障害者等への訪問指導を実施し、適切な医療の継続と生活指導を行い、生活の安定に向け支援する。 ・訪問依頼のあった者 ・その他	①随時相談：392件 来所 92件、電話 251件、訪問 22件、メール 25件、その他 2件 ②精神保健相談 毎月第1・3金曜日（13：30～15：00） 15回開催 延べ18件 ③訪問指導 延べ22件（再掲）	

区分	事業名	事業内容及び計画	令和7年度事業実績（R8.1.31現在）	備考
障害者施策	9 相談・通報等緊急時への対応	精神保健福祉法に基づく、緊急を要する相談及び保護申請・通報があった場合に関係機関と連携して速やかに対応する。	①保護申請・通報 第22条（診察、保護の申請） 0件 第23条（警察官通報） 6件 第24条（検察官の通報） 1件 第25条（保護観察所の長の通報） 0件 第26条（矯正施設の長の通報） 1件 ②措置入院決定者 2件	
	10 精神科救急医療体制地域連絡調整会議	県央圏域（秋田市、秋田市周辺、由利本荘・にかほ地域）の実情に応じた精神科救急医療体制等について、協議する調整会議を開催する。 構成機関 29機関 （精神科病院、拠点病院、救急告示病院、警察署、消防本部）	県央圏域精神科救急医療体制地域連絡調整会議 9月30日開催	
	11 依存症対策事業	近年の社会不安の増大等で依存症発症や症状悪化のリスクが高いことから、必要な支援を継続的に受けられるよう地域連携を図る。	・街頭キャンペーン 由利本荘市 10月28日 ・広報誌掲載 2回 ・支援者向け勉強会 10月8日 参加者25人 ・ハートフリーカフェ 12回 参加者18人	
	12 ひきこもり対策推進事業	・社会とのつながり支援事業（職親） 職親登録事業所の協力を得て、社会参加の機会を提供し、社会適応力の向上、生活リズムの構築等を図る。	①協力事業所の登録状況 8か所 ②事業利用状況 対象者 0人	
	13 精神障害者地域生活支援広域調整会議等事業	精神障害者の地域移行支援に係る体制を整備するために協議会を開催する。 委員11名	由利本荘・にかほ圏域精神障害者地域移行・地域定着推進協議会 12月4日開催	
	14 組織育成等	①精神保健福祉協会由利本荘支部への支援 精神障害者及びその家族に対する協会の支援活動をサポートする。 ②その他各種団体、組織の支援・指導	①総会への出席 1回 研修会への参加 1回	

区分	事業名	事業内容及び計画	令和7年度事業実績（R8.1.31現在）	備考
障害者施策	15 障害者社会参加総合推進事業	研修会やキャンペーン等において、精神障害に関する正しい知識の普及啓発を図り、地域社会の精神保健福祉に関する理解を深める。	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会（支援者向け勉強会） 10月8日開催 参加者25人 ・街頭キャンペーンの実施、普及啓発資材の配布 10月28日実施 ・広報誌による当部の精神保健福祉相談の周知 由利本荘市、にかほ市 とともに3月1日号掲載予定 	
	16 精神保健福祉事務	関係機関と連携を図り、適正な事務処理を行う。 ①自立支援医療（精神通院医療）に関すること ②精神障害者保健福祉手帳の交付に関すること ③医療保護入院の届出事務等に関すること	①自立支援医療（精神通院医療）支給決定（変更・再交付以外） 延べ1,227件（うち新規163件） ②精神障害者保健福祉手帳交付（変更・再交付以外） 延べ 434件（うち新規101件） ③医療保護入院届出 211件 定期病状報告 171件	
	17 障害福祉関連施設整備等計画の審査	令和8年度の国・県補助金による施設整備計画を審査する。	施設整備計画の提出 0件	
	18 ヘルプマーク・ヘルプカード	ヘルプマーク・ヘルプカードの交付	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルプマーク 1件 ・ヘルプカード 1件 	
	19 障害者理解促進事業	県民や事業者が、障害に関する理解を深めるよう普及啓発を行う。	街頭キャンペーンの実施、普及啓発資材の配布 10月28日実施	
社会バリアの形成	20 バリアフリー適合証等交付	①交付申請のあったバリアフリー条例適合施設に適合証を交付する。 ②障害者等用駐車区画利用証交付申請の受付	①交付 1件 ②受付 72件（うち車いす利用者20件、車いす利用者以外52件）	

健 康 ・ 予 防 課

I 主要目標

- 1 感染症予防施策の推進
 - ・新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の集団感染予防及び感染拡大防止に努める。
- 2 生活習慣病予防の推進
 - ・受動喫煙による健康被害を予防するための取り組みを関係機関と連携し推進する。
 - ・地域保健と職域保健が連携し、生涯を通じた継続的な健康づくりを推進する。
 - ・糖尿病重症化予防の取り組みを推進する。
- 3 歯科口腔保健施策の推進
 - ・住民を対象とした歯科保健事業を実施し、歯科疾患予防の普及啓発を行う。
 - ・若年期からの歯科疾患の予防や歯科健診受診に向けた支援を行う。（重点事業）
- 4 結核対策の推進
 - ・関係機関と連携し、結核患者の治療完遂と感染拡大防止に努める。
 - ・結核についての正しい知識の普及啓発を行う。
- 5 難病対策
 - ・難病患者、家族に対する相談支援及び医療受給者証の申請・交付事務を行う。
 - ・災害時における在宅人工呼吸器使用難病患者の個別避難計画の策定を行う。
 - ・難病の専門医等による相談事業を実施し、患者等の療養上の不安の解消を図る。
- 6 献血の推進
 - ・献血推進体制の強化を図るとともに、地域住民に対する献血思想の普及啓発を行う。
- 7 医薬品等販売業者への監視指導
 - ・医薬品等販売業者の品質確保及び販売管理体制について監視指導を実施し、医薬品等の適正使用の推進を図る。
- 8 適正な医療提供体制の確保
 - ・医療法に基づく病院への立入検査を実施し、医療環境の充実を図る。
 - ・地域医療構想に係る由利本荘・にかほ地域の課題抽出や協議を行う。
 - ・救急及び災害医療に係る体制を、関係機関と連携し構築する。

II 主な事業の内容

区分	事業名	事業内容及び計画	令和7年度事業実績（R8.1.31現在）	備考
生活習慣病予防施策	1 健康づくり基盤整備事業	市町村や職域保健の関係者が、連携して健康づくりに取り組む基盤を整備する。 ①地域・職域連携推進事業 ・地域・職域連携推進協議会 構成機関 21機関 ・地域課題解決連携事業 ②糖尿病重症化予防対策推進会議 構成機関 8機関	①地域・職域連携推進事業 ・地域・職域連携推進協議会 2回 関係機関間の情報共有、連携事業の協議 （第1回）12月10日（集合・オンライン併用） （第2回）2月予定（書面） ・地域課題解決連携事業 受動喫煙対策（啓発資料の作成、配布） ②糖尿病重症化予防対策推進会議 10月15日開催 ・各市の実施状況、対策の協議・情報交換	
	2 受動喫煙防止事業	受動喫煙による健康被害を予防するための取り組みを、地域の関係機関と連携し推進する。 ①関係機関・団体と連携した取組の推進 ・地域・職域連携推進協議会での取組 ②受動喫煙防止に関する正しい知識の普及啓発の強化 ・受動喫煙に関する健康教育等 ③受動喫煙防止に関する相談等 ・飲食店、事業所等からの相談・指導 ④飲食店における受動喫煙対策キャンペーン調査（国調査）	①地域・職域連携推進会議内での情報共有、協議及び啓発資料の配布 ②受動喫煙防止の普及啓発 ・受動喫煙に関する健康教育 2回 70人 ・禁煙週間での啓発資料配布 ③受動喫煙防止に関する相談・指導 11件 ④訪問調査 飲食店 11店舗	
栄養改善施策	3 食育推進事業	地域の食育事業を推進するため、県及び市町村の食育計画に基づき、関係機関との連携を図る。 ・食育ネットワーク会議の開催 構成機関 14機関	食育ネットワーク会議 1月27日開催	
	4 栄養改善保健所研修会	栄養指導業務を効果的に推進するため、管内行政栄養士・在宅栄養士を対象とした研修を実施する。	県央地区研修会 8月5日（秋田中央保健所と合同開催） 24人	
	5 関係団体の育成・支援	地域で食生活改善の実践・普及活動を行う組織リーダーの育成および組織への支援を実施する。（食生活改善推進員） ・由利本荘地区食生活改善推進協議会運営会議の開催 委員6名	由利本荘地区食生活改善推進協議会運営会議 4月21日開催	
	6 食品表示の指導	食品表示法に基づく加工食品の栄養成分表示や健康増進法に基づく虚偽誇大広告に関する指導を行う。 ・食品表示合同調査（保健所、県生活衛生課）	・食品表示相談・指導 3件 ・食品表示合同調査 10月23日（管内 4直売所）	
	7 「あきた健康宣言！」推進事業	住民の健康づくりのため、減塩等の普及啓発を行う。 ①秋田スタイル健康な食事推進事業 食環境の整備として健康に配慮したメニューの認証 ②「もう一皿野菜をプラス！」キャンペーン	①認証店 6店 13メニュー ②ベジチェックを活用した野菜摂取の啓発 8月19日 37人	認証審査は県庁健康づくり推進課が年2回実施

区分	事業名	事業内容及び計画	令和7年度事業実績（R8.1.31現在）	備考
栄養改善施策	8 特定給食施設等指導	健康増進法に基づき、給食施設の適正な栄養管理を促すため、巡回指導や給食担当者を対象とした研修会を実施する。 ①給食施設巡回指導 5月～1月 ②給食施設担当者研修会 1回 ③栄養報告書のとりまとめ 7月 ④各種届出、個別相談	①特定給食施設巡回指導 計18施設 ②給食施設担当者研修会 10月1日 54人 ③栄養報告書受理 78件 ④施設廃止届 9件、施設からの個別相談 4件 依頼による研修会 2回 89人	
	9 健康・栄養調査	住民の食生活や生活習慣の状況を把握し、健康づくりに役立てるために、健康増進法に基づく国民健康・栄養調査や、県民健康・栄養調査に関する事務を行う。 ①国民健康・栄養調査（※国からの調査指定があった場合） ②県民健康・栄養調査（直近は令和4年に調査、5年ごとに実施）	①国民健康・栄養調査 11月5日 11世帯31人 ②県民健康・栄養調査 令和7年は調査なし	
	10 栄養士・調理師等免許事務	①管理栄養士免許事務（国） ②栄養士免許事務 ③調理師免許事務 ④調理師試験事務（令和7年度より外部委託）	①管理栄養士免許 8件 ②栄養士免許 7件 ③調理師免許 11件	
歯科保健施策	11 歯科保健対策事業	県民の歯と口腔及び全身の健康づくりの推進を図る。 ①歯科保健対策事業 ・臼井記念歯科保健功労賞 ②歯科保健医療推進事業 ・歯るープロジェクト～8020のために若い今からできること～（重点事業） 令和4年度県民歯科疾患実態調査の結果によると、定期的に歯科健診を受けている割合は、若年期から中年期にかけて低く、20代の受診率が最も低くなっていることから、若年期を対象とした普及啓発や歯科健診受診に向けた支援を行う。	①推薦1件 （社会福祉法人由利本荘保育会 ゆり保育園） ②歯科保健医療推進事業 ・意見交換会 8月8日開催 参加者：歯科医師、歯科衛生士、管内市保健師、県立大学本荘キャンパス学生、由利本荘看護学校生、県立大学本荘キャンパス職員 計11人 内容：若年期を対象とした普及啓発や歯科健診受診についての意見交換 ・個別歯科相談 10月23日、30日 対象：秋田県立大学本荘キャンパス学生 21人 内容：歯科医師による個別相談、歯科衛生士による歯科保健指導	
母子保健施策	12 特定不妊治療費助成事業及び相談	特定不妊治療に要する治療費の助成及び相談を実施する。 ①特定不妊治療費助成事業 ②先進医療等不妊治療費助成事業	①申請 41件 相談 2件 ②申請 7件 相談 0件	
	13 母子保健連絡調整会議	2市との母子保健事業に関する情報交換を実施する。	母子保健連絡調整会議（実施予定） 2月24日 参加者 各市担当者5名程度	

区分	事業名	事業内容及び計画	令和7年度事業実績（R8.1.31現在）	備考
結核対策	14 定期健康診断	結核患者の早期発見・早期治療を目的として定期検診を推進する。 ・市長が行う健康診断（住民健診）、事業者・学校・施設長が行う健康診断（事業所、学校健診等）の集計・報告	・結核定期健康診断 由利本荘市及びにかほ市、事業所、高校・大学、 その他学校関係、施設	
	15 患者管理	地域DOTS推進事業 ・DOTSカンファレンス ・退院後の地域DOTS （外来DOTS、訪問DOTS、連絡確認DOTS） ・コホート検討会 結核患者に対する適切な療養指導 定期外健診（精密健診、接触者健診）	・DOTSカンファレンス 11回 ・地域DOTS（外来、訪問、連絡確認） 対象者 7人、実施 7人、延べ27人（外来除く） ・家庭訪問等 実人員 10人、延べ 43人 ・定期外健診 精密健診 発行10件、受診8件 接触者健診 発行36件、受診35件 ・コホート検討会 令和8年2月19日予定	
	16 結核サーベイランス	結核患者の情報入力及びデータを活用した患者管理	月例報告、年報報告と結果の還元	
	17 感染症診査協議会 結核部会	入院勧告、入院勧告の延長、就業制限及び結核医療費公費負担申請の可否について審議する。 ・毎月第3木曜日	結核部会の開催 9回（定例7回、定例外2回） 入院勧告 2件、入院勧告の延長 6件、就業制限 2件 結核医療費公費負担申請 入院9件、通院5件	
	18 普及啓発	結核への関心を高めるため、結核予防週間やその他機会において啓発事業等を実施する。 （結核予防週間 9月24日～9月30日）	・結核予防週間における啓発 保健所内におけるポスターの掲示、啓発資材配布 結核予防街頭キャンペーンの実施（9月9日） （本荘地区結核予防婦人会連合会と合同実施） ・老人福祉施設等従事者結核予防研修会 （資料配付にて代替）2回 配布数 75部	
19 組織育成 （本荘地区結核予防婦人会）	地域に結核予防思想を普及するため、組織のリーダーを育成及び活動を支援する。 ・総会及び役員会の開催（総会 1回、役員会 3回） ・交流研修会 1回 ・結核予防キャンペーン	・総会 6月25日 ・役員会 ①5月13日 ②6月25日 ③8月5日 ・交流研修会 10月14日 30人 ・結核予防キャンペーン 9月9日 10人		
感染症対策	20 感染症対策	感染症の予防及び発生時の適正・迅速な防疫活動を実施する。 ・感染症発生時の適切・迅速な対応 ・平常時からの住民への情報提供、啓発 ・出前講座等での感染症予防教育	感染症患者発生状況 ・2類感染症 5件（結核5件 うち潜在性結核3件） ・3類感染症 4件 （腸管出血性大腸菌感染症4件、うち無症状病原体保有者2件） ・4類感染症 7件（つがが虫病3件、レジオネラ症2件、 E型肝炎1件、重症熱性血小板減少症候群1件） ・5類感染症 78件（侵襲性肺炎球菌感染症3件、CRE3件、 梅毒1件、水痘（入院例）2件、百日咳68件、 クロイツフェルト・ヤコブ病1件）	

区分	事業名	事業内容及び計画	令和7年度事業実績（R8.1.31現在）	備考
感染症対策	20 感染症対策		感染症集団発生状況 ・感染性胃腸炎 2件（幼保関係2件） ・インフルエンザ 19件 （幼保関係12件、高齢者施設5件、社会福祉施設2件） ・新型コロナウイルス感染症 17件 （高齢者施設12件、社会福祉施設1件、医療機関4件）	
	21 ウイルス性肝炎対策	肝炎総合対策の一貫として、肝炎ウイルス検査の受診促進、検査陽性者のフォローアップや肝炎患者等に対する医療費助成を行う。 ①ウイルス肝炎抗体検査 毎月第3火曜日 ②肝炎治療特別推進事業 肝炎インターフェロン等治療費助成事業の申請・更新・交付事務 ③肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業（精密検査・定期検査） ④相談支援事業	①ウイルス性肝炎検査件数 20件 ②申請等受付 ・核酸アナログ製剤治療費助成 申請 93件（新規2件、更新91件） 交付 92件 変更（再交付）申請 5件 ・インターフェロンフリー治療費助成 申請 2件、受給者証交付 2件 ③申請受付件数 0件 ④電話・来所相談 3件	
	22 エイズ対策	エイズに対する正しい知識の啓発を図ることにより、感染予防と患者・感染者への理解を深める。 ①エイズ・性感染症 個別相談・抗原抗体検査事業の実施 毎月第3（火）10:00～11:30 ②啓発・普及事業の実施 HIV検査普及週間（6月の第1週） 世界エイズデー（12月1日）	①相談・検査 ・HIV検査・性感染症 相談 来所2件、電話19件 検査 54件（HIV6件、性器クラミジア7件、梅毒7件、B型肝炎2件、C型肝炎2件） ②啓発・普及事業の実施 ・HIV検査普及週間にあわせて啓発資材配布 110部 ・世界エイズデーにあわせて啓発資材配布 586部	
	23 感染症発生動向調査	感染症の発生状況を分析し、その結果を関係機関へ提供する。 定点医療機関 4カ所	感染症情報センターへの報告	
	24 予防接種	予防接種に関する相談・対応等の実施	・電話相談 0件	
難病対策	25 指定難病・小児慢性特定疾病治療研究事業	原因が不明で治療法が確立していない指定難病の患者の医療費負担の軽減のため、医療受給者証を交付する。 ・更新時期 6月～7月（指定難病） 9月～11月（小児慢性特定疾病）	・交付件数（新規・更新・変更・追加） 特定医療費（指定難病）医療受給者証 1,187件 小児慢性特定疾病医療受給者証 97件 先天性血液凝固因子障害等医療受給者証 2件	
	26 訪問相談・指導事業	難病患者やその家族に対して、必要に応じて訪問相談事業を実施し、日常生活上の相談、援助、精神的支援を行う。	・来所相談 指定難病 7件、小児慢性特定疾病 4件 ・電話相談 指定難病 16件、小児慢性特定疾病 0件 ・訪問相談 指定難病 0件、小児慢性特定疾病 0件	

区分	事業名	事業内容及び計画	令和7年度事業実績（R8.1.31現在）	備考
難病対策	27 医療相談事業	<p>難病患者とその家族に対し、医療、リハビリテーション、福祉制度及び日常生活等に関する相談会を開催して、相談、助言などを行い、病気に対する不安の軽減を図る。</p> <p>①難病医療学習会 9月 ②難病医療学習会 9月</p>	<p>①9月4日 実施 参加者 32人（患者本人0人、家族2人、その他30人）</p> <p>②9月30日 実施 参加者 6人（患者本人1人、家族1人、その他4人）</p>	
	28 在宅療養支援計画策定・評価事業	<p>個々の患者の療養実態に合わせてきめ細かな支援を行うため、在宅等の要支援患者やその家族に対する相談や療養指導を行う。主治医や関係機関との連携に留意し、適切な事後対応を図る。</p>	<p>・計画策定 0件 ・評価 1件</p>	
骨髄バンク事業	29 骨髄提供希望者登録推進事業	<p>骨髄移植を推進するため啓発普及を行い、骨髄提供希望者の確保を図る。</p> <p>・登録受付日 毎月第3火曜日 ・制度の啓発普及</p>	<p>・定例日 登録者 なし ・保健所・地域振興局内における啓発資材の掲示</p>	
	30 骨髄バンク集団登録事業	<p>骨髄提供希望登録者の一層の確保を図るため、公的機関・企業等の従事者を対象とし、集団で骨髄提供者の登録を行う。</p> <p>10月 献血事業と同時開催</p>	<p>骨髄バンク集団登録会 10月24日開催 1人</p>	
被健石 害康綿	31 石綿健康被害救済事務	<p>相談と申請受付</p>	<p>相談 2件 申請 0件</p>	
援被原 護爆爆 者	32 原爆被爆者援護	<p>健康手帳、各種手当及び一般疾病医療給付の申請受付 健康診断の案内、調整</p>	<p>対象者 1人 対応 0件</p>	
医務・ 薬務	33 医療従事者免許等事務	<p>①免許等事務 ○大臣免許事務（申請書受付、免許証交付等） ・医師免許等 ・保健師・助産師・看護師免許 ○知事免許等事務（申請書受付、証書作成、証書交付等） ・准看護師免許 ・販売従事登録 ・配置従事者身分証明書 ・麻薬取扱者免許等（覚醒剤原料取扱者含む） ②知事資格試験事務等 （願書受付・登録、合格証書換え・再交付等） ・登録販売者試験 ・毒物劇物取扱者試験</p>	<p>・申請等件数 4件 ・申請等件数 26件 ・申請等件数 2件 ・申請等件数 9件 ・申請等件数 8件 ・申請等件数 255件 ・申請等件数 31件 ・申請等件数 19件</p>	

区分	事業名	事業内容及び計画	令和7年度事業実績（R8.1.31現在）	備考
医務・薬務	34 医療施設許認可等事務	<p>医事、薬事関係法令に基づく医療施設等の許認可</p> <p>①病院、診療所、助産所</p> <p>②薬局、医薬品販売業、医療機器販売業</p> <p>③麻薬営業者等（覚醒剤原料取扱者含む）</p> <p>④施術所等（あはき、柔道整復、歯科技工所）</p> <p>⑤毒物劇物営業者等 （一般、農業用品目、特定品目、業務上取扱者）</p> <p>⑥医療法人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・許認可等（下記を除く） 103件 ・エックス線 55件 ・二か所管理 2件 ・巡回診療 23件 ・医療機能情報 5件 ・許認可届等（下記除く） 302件 ・管理者兼務 2件 ・処方せん数届 1件 ・薬局機能情報 72件 ・麻薬年間受払届 94件 ・麻薬等廃棄届 22件 ・調剤済麻薬廃棄届 16件 ・麻薬等事故届 3件 ・残余麻薬等届・麻薬等譲渡届 12件 ・麻薬中毒届 0件 ・許認可等 7件 ・許認可届等 20件 ・許認可等 30件 ・事業報告等 17件 	
	35 行政情報周知事務	<p>医事、薬事行政情報を関係者へ通知する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医師会、歯科医師会、薬剤師会等 ・病院、一般診療所、歯科診療所、薬局 ・医薬品販売業、医療機器販売業等 ・麻薬業務所、向精神薬営業所、覚醒剤原料取扱者 ・施術所、歯科技工所 ・毒物劇物営業者、毒物劇物業務上取扱者 	<ul style="list-style-type: none"> ・発出数 31件 	
	36 立入検査等	<p>○医療法第25条第1項の規定に基づく立入検査</p> <p>医療法その他法令により規定された人員、構造設備その他管理運営について、必要により改善指導を行うことにより、病院及び診療所を一層適正な医療を行う場とすることを目的として実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施対象施設数 7病院、5診療所（有床のみ） ・実施期間 9月から12月 ・医療監視員 9～10人／施設（病院）、4～6人／施設（診療所） ・監視事項 従事者充足率、構造設備、医療安全対策（院内感染対策、医薬品・医療機器安全管理対策）等 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院 実施病院数 7病院（うち1病院は自主点検） ・診療所 令和7年度は実施なし 	

区分	事業名	事業内容及び計画	令和7年度事業実績（R8.1.31現在）	備考
医務・業務	36 立入検査等	<p>○薬事監視、立入検査 医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保（広告審査を含む。）及び無承認無許可医薬品や不良医薬品等の市場からの排除、並びに毒物劇物及び麻薬等の保健衛生上の危害防止を図ることを目的に実施する。</p> <p>①薬局、医薬品販売業、医療機器販売業等 401施設 ②毒物劇物営業者等 73施設 ③麻薬業務所 94施設 ④向精神薬営業所 186施設 ⑤覚醒剤業務所 183施設</p> <p>・医薬品等一斉監視（7月1日～12月26日） ・毒物劇物農薬用品目販売業一斉取締（6月2日～8月29日） ・麻薬覚醒剤関係立入検査強化月間（11月4日～12月26日）※対象地区：県南地区 ・医療機器一斉監視（7月1日～12月26日）</p>	<p>①立入検査施行数 11回 違反施設数 5 ②立入検査施行数 6回 違反施設数 1 ③立入検査施行数 23回 違反業務所数 0 ④立入検査施行数 9回 違反業務所数 0 ⑤立入検査施行数 13回 違反業務所数 0</p>	
	37 調査等	<p>○医療施設調査（厚生労働省） ・動態調査（毎月） ・静態調査（3年に1回）</p> <p>○病院報告（厚生労働省） ・患者票（毎月報告）</p> <p>○医師・歯科医師・薬剤師の届出（厚生労働省） 医師・歯科医師・薬剤師について、性別、年齢、業務の種別、従事場所及び診療科名（薬剤師を除く）等による分布を明らかにする。（2年毎）</p> <p>○保健師・助産師・看護師・准看護師業務従事者届（厚生労働省） 全国の保健師・助産師・看護師・准看護師の就業の実態を把握する。（2年毎）</p> <p>○歯科衛生士・歯科技工士業務従事者届（厚生労働省） 全国の歯科衛生士・歯科技工士の就業の実態を把握する。（2年毎）</p> <p>○患者調査（厚生労働省） 医療施設を利用する患者数について、その傷病の状況等を明らかにし、医療行政の基礎資料を得る。3年ごとに実施する。</p> <p>○受療行動調査（厚生労働省） 医療施設を利用する患者について、受療の状況や受けた医療に対する満足度等を調査することにより、患者の医療に対する認識や行動を明らかにし、今後の医療行政の基礎資料を得る。3年ごとに実施する。</p>	<p>・対象施設数 117施設 ・令和7年度実施なし</p> <p>・対象施設数 7病院 ・令和7年度実施なし</p> <p>・令和7年度実施なし</p> <p>・令和7年度実施なし</p> <p>・令和7年度実施なし</p> <p>・令和7年度実施なし</p>	

区分	事業名	事業内容及び計画	令和7年度事業実績（R8.1.31現在）	備考
医務・薬務	38 薬とくらしの教室	薬に関する正しい知識と医薬分業の必要性を啓発するとともに、消費者からの医薬品等に対する情報を収集することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・開催数 2回 ・受講者数 70人 ・講師 (一社) 秋田県薬剤師会会員 	
	39 薬物乱用防止施策	<p>若年層を中心に啓発活動を展開し、薬物乱用の未然防止を図る。</p> <p>①秋田県不正大麻・けし撲滅運動 実施期間 6月1日～7月31日</p> <p>②「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 実施期間 6月20日～7月19日</p> <p>③麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動 実施期間 10月1日～11月30日</p> <p>④薬物乱用防止啓発ポスターコンテスト</p> <p>⑤出前講座での講演</p>	<p>①啓発用ポスター等配布先：本荘由利森林組合等3か所 監視地域（日数）：由利本荘市内（1日） 不正大麻・けし発見等：なし</p> <p>②「ダメ。ゼッタイ。」普及運動キャンペーン時にパンフレット等配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6・26ヤング街頭キャンペーン 6月26日 秋田駅東西連絡自由通路（ぼぼろーど） ・地域団体キャンペーン 薬局等 43か所 ・職域募金依頼数 官公庁・民間 28か所 <p>③啓発ポスターの掲示、資材の配布等 ・各種研修会等において啓発資材を配布</p> <p>④管内から応募なし</p> <p>⑤11月28日 岩城中学校において実施</p>	
	40 薬物相談窓口事業	<p>①相談事業 薬物乱用の予防啓発の観点から、薬物に関する一般的な相談に応ずる。</p> <p>②啓発事業 薬物の精神・身体影響等に関する正しい知識の普及を図るための広報啓発を推進する。</p>	<p>①相談件数 0件</p> <p>②啓発事業は、薬物乱用防止施策として実施</p>	
福地 祉域 施の 策保 の健 推・ 進医 療・	41 献血対策	<p>医療に必要な血液製剤を確保するため、地域住民に対する献血思想の普及と推進体制の強化を図る。</p> <p>①献血目標（由利本荘保健所） ・400mL献血 1,848人</p> <p>②献血推進事業 ・400mL献血の普及啓発 ・献血推進キャンペーン</p> <p>③献血功労者（献血50回）表彰</p>	<p>①献血実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・200mL献血 10人 ・400mL献血 1,499人 合計 1,509人 <p>②献血推進キャンペーン ・12月13日 クリスマス献血 (由利本荘市文化交流館カダーレ)</p> <p>③保健所長感謝状 2名</p>	

区分	事業名	事業内容及び計画	令和7年度事業実績（R8.1.31現在）	備考
福祉 地域 施設の 策保 の健 推・ 進医 療・	42 秋田県医療保健福祉 計画の推進等	①由利地域保健医療福祉協議会 地域医療推進部会 委員15名 ②由利地域保健医療福祉協議会 救急・災害医療検討部会 委員11名 ③由利地域保健医療福祉協議会 献血推進部会 委員10名 ④地域医療構想調整会議（由利本荘・にかほ構想区域） 委員17名 ⑤地域医療構想調整会議（合同会議） 委員27名	①令和7年度は実施なし ②書面会議実施（令和8年2月） 「災害発生時の情報伝達・共有体制について」の改正について 等 ③書面会議実施（令和8年2月） 献血実施状況報告、献血目標について等 ④実施回数：1回 在宅医療等の推進状況と今後の方向性について 等 ※令和8年3月開催予定 ⑤実施回数：1回 新たな地域医療構想の策定について 等	
	43 小児救急医療啓発	子どもの保護者等に対し、急病時における知識の普及啓発を図る。 ・小児救急保護者講習会の実施	令和7年度は実施なし	

環 境 指 導 課

I 主要目標

- 1 廃棄物処理施設等の監視指導
 - ・廃棄物排出事業所、廃棄物処理施設及び処理業者への立入検査を確実に実施し、適正処理を指導する。
- 2 廃棄物の排出抑制・リサイクルの推進
 - ・各種会議、研修会及び広報紙等を通じて廃棄物の減量化・リサイクルを推進する。
- 3 工場・事業場の監視指導の強化
 - ・工場・事業場の立入検査を実施し、処理施設の適正管理と自主検査の実施を指導する。
- 4 水道施設の維持管理の徹底
 - ・安全な飲料水の確保のため、水道施設の監視指導に努める。
- 5 温泉の源泉及び利用施設の監視指導
 - ・温泉の保護及び安全・適正利用推進のための監視指導を実施する。
- 6 生活衛生営業施設の監視指導
 - ・公衆浴場、旅館等における衛生管理の徹底を指導する。
- 7 食品等事業者の監視指導と自主衛生管理の推進
 - ・食品衛生監視指導計画に基づき、食品等事業者の監視指導を実施する。
 - ・自主衛生管理の強化及びH A C C P（危害分析重要管理点）方式の取組みを推進する。
- 8 食品衛生思想の普及
 - ・消費者及び営業者等に対する衛生講習会等を実施し、食品衛生思想の普及啓発に努める。
- 9 死亡獣畜処理対策の推進
 - ・死亡獣畜取扱場等に対する監視指導を実施し、衛生の確保に努める。

II 主な事業の内容

区分	事業名	事業内容及び計画	令和7年度事業実績（R8.1.31現在）	備考
廃棄物	1 一般廃棄物処理対策の推進	①一般廃棄物最終処分場（稼働中）の監視指導 目標 8施設（全8施設） ②し尿浄化槽適正管理指導のための保守点検業者立入検査 目標 4業者（全16業者）	実施数 8施設 実施数 2業者	
	2 産業廃棄物処理対策の推進	①産業廃棄物排出事業所の監視指導 ・マニフェストの使用管理の指導 ・保管及び処理基準遵守の徹底 目標 特別管理産業廃棄物排出事業所 44事業所（全82事業所） ②処理業者の監視指導 ・適正な処理委託契約の締結 ・運搬、保管及び処理基準遵守の徹底 目標 26業者（全172業者） ③産業廃棄物処理施設の適正管理指導 目標 53施設（全53施設）	実施数 43事業所 実施数 19業者 実施数 47施設	
	3 不法投棄対策	①不法投棄防止対策事業 ・不法投棄一掃由利地域協議会の開催 構成機関 7機関 ・クリーンアップの実施 ・監視カメラ、ダミー監視カメラの設置 ・不法投棄防止啓発看板の設置 ②環境監視員による不法投棄パトロール	不法投棄一掃由利地域協議会 8月6日開催 ・撤去実施日及び実施箇所 10月9日2箇所 由利本荘市クリーンアップ参加 7月19日1箇所 設置箇所数 監視カメラ 4箇所 ダミー監視カメラ 8箇所 看板設置箇所数 15箇所 パトロール日数 125日	
公害	4 公害防止対策の推進	①工場・事業場の立入検査及び排水基準検査の実施 目標 水質関係 排水基準検査 25事業場（全448事業場） 立入検査 49事業場（ // ） 大気関係 19事業場 61施設（全240施設） ダイオキシン関係 3事業場（全6施設）	排水基準検査実施数 25事業場 立入検査実施数 40事業場 実施数 26事業場 69施設 実施数 3事業場 6施設	

区分	事業名	事業内容及び計画	令和7年度事業実績（R8.1.31現在）	備考
公害	4 公害防止対策の推進	②自主検査実施の徹底 ③地下水環境調査の実施 12箇所 ④公害苦情処理	実施数 12箇所 処理件数 13件	
水道	5 水道施設の維持管理の徹底	・水道施設の巡回指導 目標 1施設（全1施設）	実施数 1施設	
温泉	6 温泉の源泉と適正利用に関する調査指導	・温泉利用施設調査指導	実施数 4施設 延べ4回	
生活衛生	7 生活衛生営業施設の監視指導	目標施設数 ①旅館営業・公衆浴場業施設監視指導 15施設 ②公衆浴場水質検査 1施設 2検体 ③公衆浴場水質検査（レジオネラ等） 4施設 16検体 ④理・美容及びクリーニング施設の監視指導 20施設	監視数 17施設 実施数 1施設 2検体 実施数 4施設 16検体 監視数 68施設	
食品衛生	8 食品等事業者の監視指導	①重点監視対象施設の監視指導 広域流通する食品等の製造施設、大量の食品を調製する施設及びスーパーマーケット等の監視指導施設 ②食品等の行政検査 ・細菌学及び理化学検査 118件 ・残留農薬等検査 8件 ・食品の放射性物質検査 4件 ③自主衛生管理の推進 ・食品衛生推進員による巡回指導 巡回指導目標数：延べ186人、906施設 ・食品の自主的衛生検査の推進 検査目標件数 428件 ④HACCP方式の取組みの推進	監視件数 98件 （実施数） ・細菌学及び理化学検査 109件 ・残留農薬等検査 8件 ・食品の放射性物質検査 4件 巡回指導延人数 181人 巡回指導延施設数 951施設 検査実施件数 226件 あきた県HACCP認証取得施設 0施設	
	9 食品衛生思想の普及	①消費者への衛生思想の普及 ②食品等事業者に対する衛生講習会の実施	実施回数 4回 参加者 97人 実施回数 10回 参加者 291人	
化製場	10 死亡獣畜取扱場等に対する監視指導	・死亡獣畜取扱場の衛生管理指導 対象施設 13施設	監視指導件数 0件	